

SDGs未来都市
OKINAWA



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

沖縄県は持続可能な開発目標（SDGs）を定めています。

会議次第

令和3年度 第2回
SDGs専門部会

会議資料

1 開 会

2 議事

「おきなわSDGsアクションプラン」
（素案）について

3 報告事項等

「おきなわSDGsプラットフォーム」
（仮称）について

4 閉 会



県民意見募集 インプット可能な 要素の情報収集

- ・ 県民アンケートの実施（9/27～12/3募集、1,686件回答）
- ・ 沖縄21世紀ビジョン ・パブリックコメント等の県民意見
- ・ 新たな振興計画（素案）及び中間とりまとめ（案）等
- ・ 若者の意見収集（SDGs OKINAWAグランプリ2021, 高校生の会議等）
- ・ 県政出前講座等のSDGs研修及び勉強会のアンケート
- ・ 企業・団体が主体的に収集した意見（イベント、アンケート）等

骨子に関する 意見収集

- ・ 骨子（たたき台）の作成（ゴール、ターゲット、ローカル指標を除く）
- ・ SDGsアドバイザリーボード会議の意見収集（12/16）
- ・ SDGs専門部会の意見収集（12/20～12/27）
- ・ 骨子のとりまとめ
- ・ 関係団体、市町村等の意見照会（1/7～1/25）

素案に関する 意見収集

- ・ 意見聴取結果をもとに、素案を作成（ローカル指標等を設定）
- ・ 沖縄県SDGs推進本部会議（3/1）
- ・ SDGs専門部会の意見収集（3/2～3/10）
- ・ 関係団体、市町村等の意見照会（3月上旬～中旬）
- ・ SDGsアドバイザリーボード会議の意見収集（3月中旬）
- ・ アクションプラン（案）の決定（3月末）

最終化

- ・ パブリックコメント（3月末～4月予定）
- ・ 沖縄県SDGs推進本部におけるアクションプランの決定（5月予定）

1 多様な意見を踏まえた内容の再検討

- (1) SDGsアドバイザーボード会議、SDGs専門部会、市町村・関係団体・おきなわSDGsパートナー登録団体から寄せられた様々な意見を踏まえ、内容を再検討した。
- (2) アドバイザーボード会議のグローバルスタンダードの視点を踏まえながら再検討した。

2 目標に関連するSDGsのゴール、ターゲットの追記

3 ローカル指標の設定

- (1) ローカル指標の検討にあたっては、国連の目標設定、内閣府が作成した地方創生SDGsローカル指標、新たな振興計画の成果指標を踏まえ検討を行った。
- (2) 全ての項目に目標値を設定予定であるが、令和4年度から開始する新たな振興計画に関連する成果指標については、令和4年度の実施計画の策定プロセスにおいて検討されており、設定され次第、明記することを予定している。

4 「SDGs推進における重要な視点」の追加（統合的取組、人権、ジェンダー平等等）

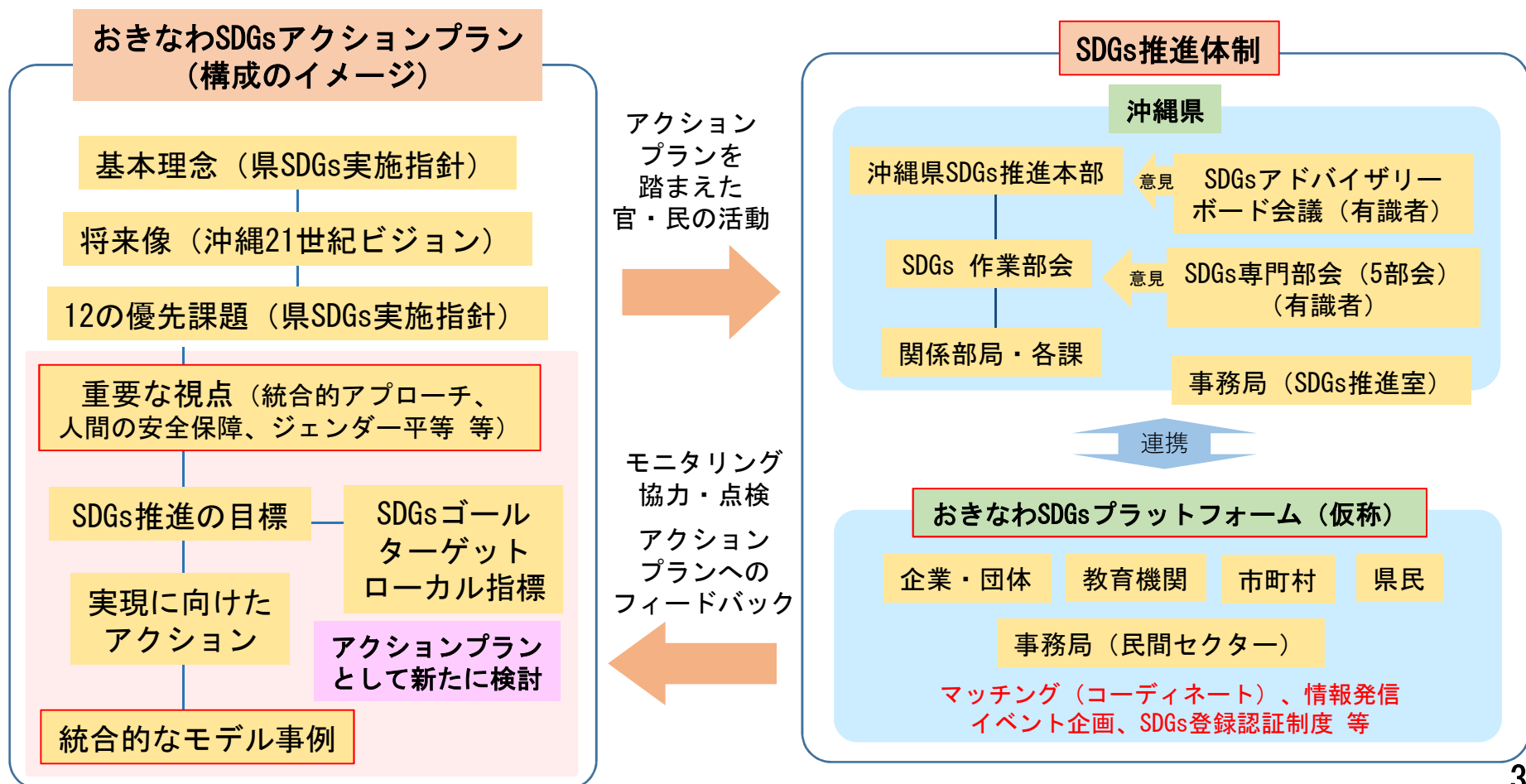
全体に関連する事項として、「5つの基本原則等」「統合的な取組」「人間の安全保障」「ジェンダー平等」「国のSDGs達成に向けた取組の方向性（重点事項）」を追記した。

5 統合的な取組のモデル事例の追加

- (1) 統合的な課題解決の取組についての方向性や考え方を共有するため、テーマ毎にモデル事例の概要図を整理した。
- (2) モデル事例を踏まえつつ、様々なステークホルダーが持ち味を活かした多様な取組や連携を促進することを想定している。
- (3) モデル事例については5つのテーマを設定しているが、今後、SDGs専門部会等の議論を踏まえながらテーマや取組を追加していくことを予定している。

「沖縄県SDGs実施指針」に基づき、様々なステークホルダーとともに全県的なSDGsの浸透と主流化を目指すため、優先課題及びSDGsゴールに対応した具体的な目標と達成度を測るモニタリング指標等を盛り込んだ「おきなわSDGsアクションプラン」を策定する。

アクションプランのモニタリング指標に基づき、SDGs 達成に向けた進捗状況等を、多くの人々の参画の下、透明性をもって点検し、フィードバックを図る。



1 検討にあたっての考え方

指標の検討にあたっては、SDGsのグローバルスタンダードの視点を見据えながら検討を行う必要があるが、アクションプランの分野が広いため、情報量と検討する指標数が多い。そのため、どのような分野、内容について検討すべきかについて、検討に着手する際の考え方を整理する必要がある。

2 各種指標について

グローバル指標（国際指標）は国際的な指標としてまとめられている。
ローカル指標については定めており、内閣府においてグローバル指標を踏まえた「地方創生SDGsローカル指標」を設定している。

3 ローカル指標に関するデータベース

地方創生SDGsローカル指標については、現在も内閣府の有識者会議において見直しの検討が行われているが、現時点の指標をもとに、各都道府県、市町村の取組状況をスコア化したデータベースが「ローカルSDGsプラットフォーム」にて公開されている。

（法政大学川久保研究室）

4 指標検討の先行事例

先進事例として、大阪府が「国際的な日本の評価」と「国内における自治体の評価」の2軸に基づいて指標分析を実施した事例がある。この指標分析にあたっては、国際的な評価を「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」の情報、国内比較においては「ローカルSDGsプラットフォーム」の情報を用いている。

5 課題

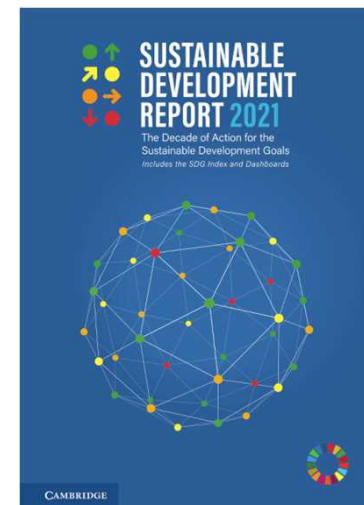
地方創生SDGsローカル指標による分析は他地域との比較が可能であるが、分析結果と地域の課題認識にずれが生じる恐れがある。

<参考> 国際指標（国連）及び地方創生SDGsローカル指標（内閣府）の事例

| (国連) ゴール | (国連) ターゲット | (国連) 国際指標 | (内閣府) 地方創生SDGsローカル指標 |
|---|---|---|---|
| <p>ゴール 1</p> <p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。</p> | <p>1.2</p> <p>2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。</p> | <p>1.2.1</p> <p>各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢別）</p> | <p>年間収入階級別の世帯割合 （データ入手可能性：市町村）</p> <p>※市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象。</p> |
| | | <p>1.2.2</p> <p>各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合（全年齢）</p> | <p>年間収入階級別の世帯割合の増減率 （データ入手可能性：市町村）</p> <p>※市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象。</p> |
| | <p>1.4</p> <p>2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。</p> | <p>1.4</p> <p>.1基礎的サービスにアクセスできる世帯に住んでいる人口の割合</p> | <p>上水道普及率 （データ入手可能性：都道府県）</p> |
| | | <p>1.4.2</p> <p>土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有し又土地の権利が安全であると認識している全成人の割合（性別、保有の種類別）</p> | <p>空き家率 （データ入手可能性：市町村）</p> |

国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）

国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN：Sustainable Development Solutions）は、国連事務総長の後援のもと2012年に設立されたネットワーク。世界的な科学技術の知見を結集し、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ気候協定の実施など持続可能な開発のための実用的な解決策を提案している。SDSNにおいては、SDGs等に関する関連する各国の取組を分析し、報告書を発表している。2021年6月に発表された報告書では、2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大により貧困率と失業率が増加し、SDGsの発効以来、初めて世界的に取り組みが停滞したことが報告されている。日本の達成ランキングは17位から18位となっており、ジェンダー平等や気候変動対策、陸上や海洋の持続可能性、パートナーシップが課題とされている。



ローカルSDGsプラットフォーム

ローカルSDGsプラットフォームは、SDGs達成に向けて取り組む全国の自治体とその関係者を支援するために、法政大学川久保研究室が開設した情報交換プラットフォームである。同研究室の代表である川久保教授は「自治体SDGs推進評価・調査検討会」（内閣府）が開催する「自治体SDGs推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」の委員として「地方創生SDGsローカル指標」の設定に関わっている。

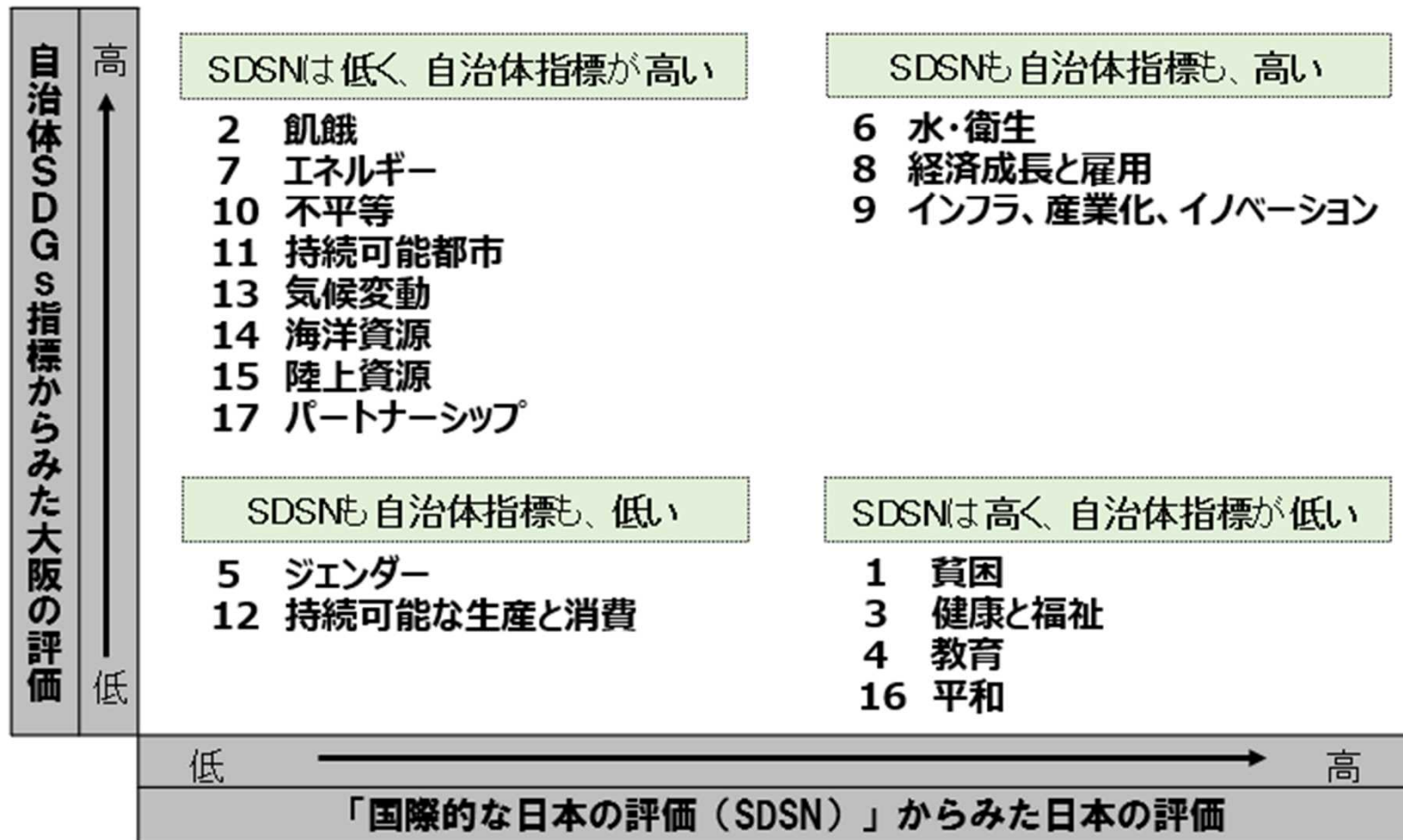
ローカルSDGsプラットフォームでは、SDGsの17ゴール別に自治体の状況を可視化する指標データベースを公表しており、「地方創生SDGsローカル指標」を元にした都道府県の状態を確認することができる。

「地方創生SDGsローカル指標」については現在、改定に向けた検討が進められている。



大阪府の事例

○ 公表されている「国際的な日本の評価（SDSN）」と「国内評価（自治体SDGs指標）」を一つの拠り所に、SDGs17ゴールの現在の到達点を4つに分類して分析。

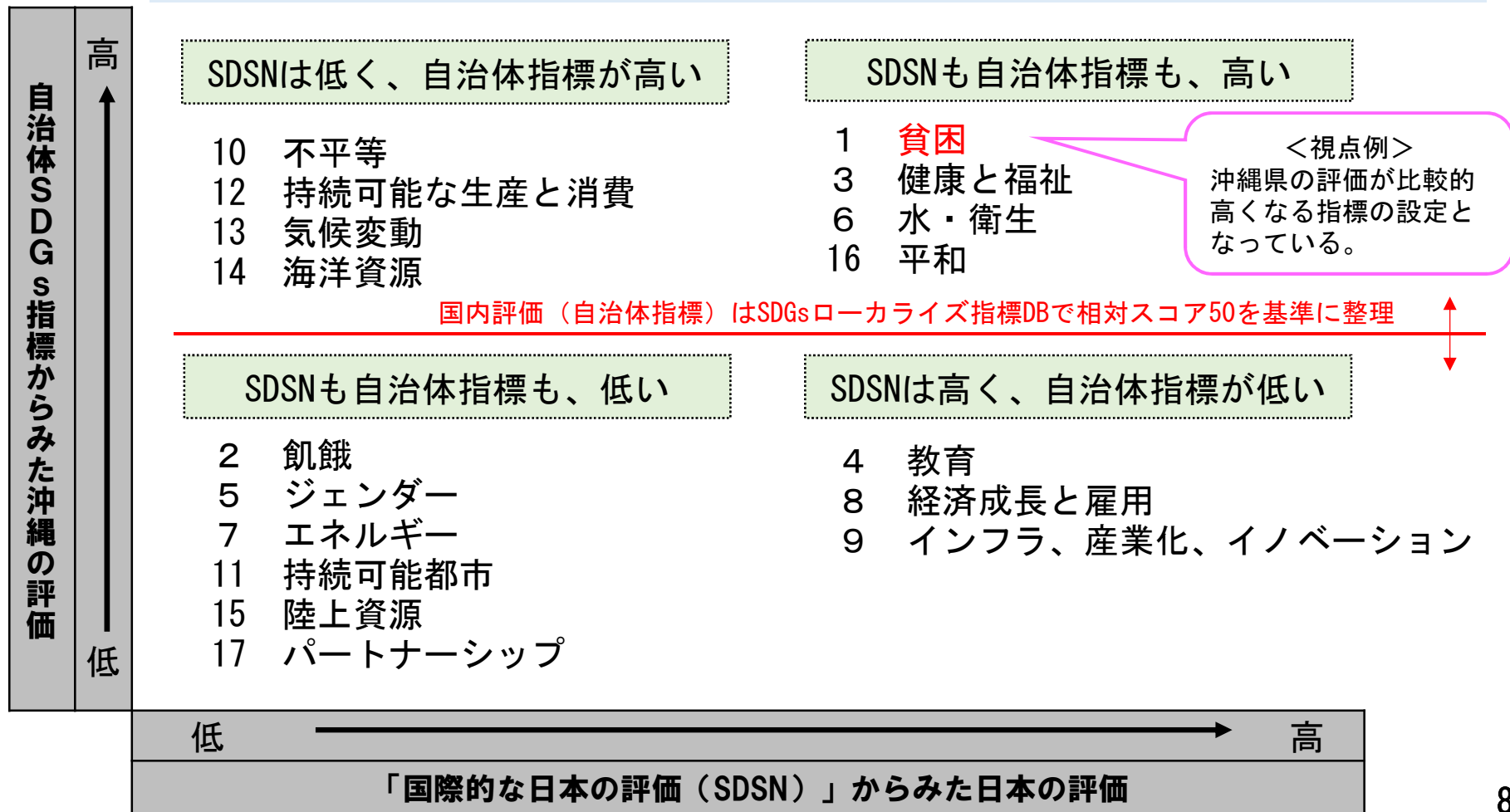


「ローカルSDGsプラットフォーム」では、内閣府において検討された「地方創生SDGsローカル指標」を踏まえた分析を行い、SDGsローカライズ指標データベースとして公開している。これらを用いた沖縄県の分析の結果については、県内の課題認識と分析結果にずれが生じるケースがあり、地域の実情にあった指標設定が必要なケースがあると考えられる。

【評価軸の事例】

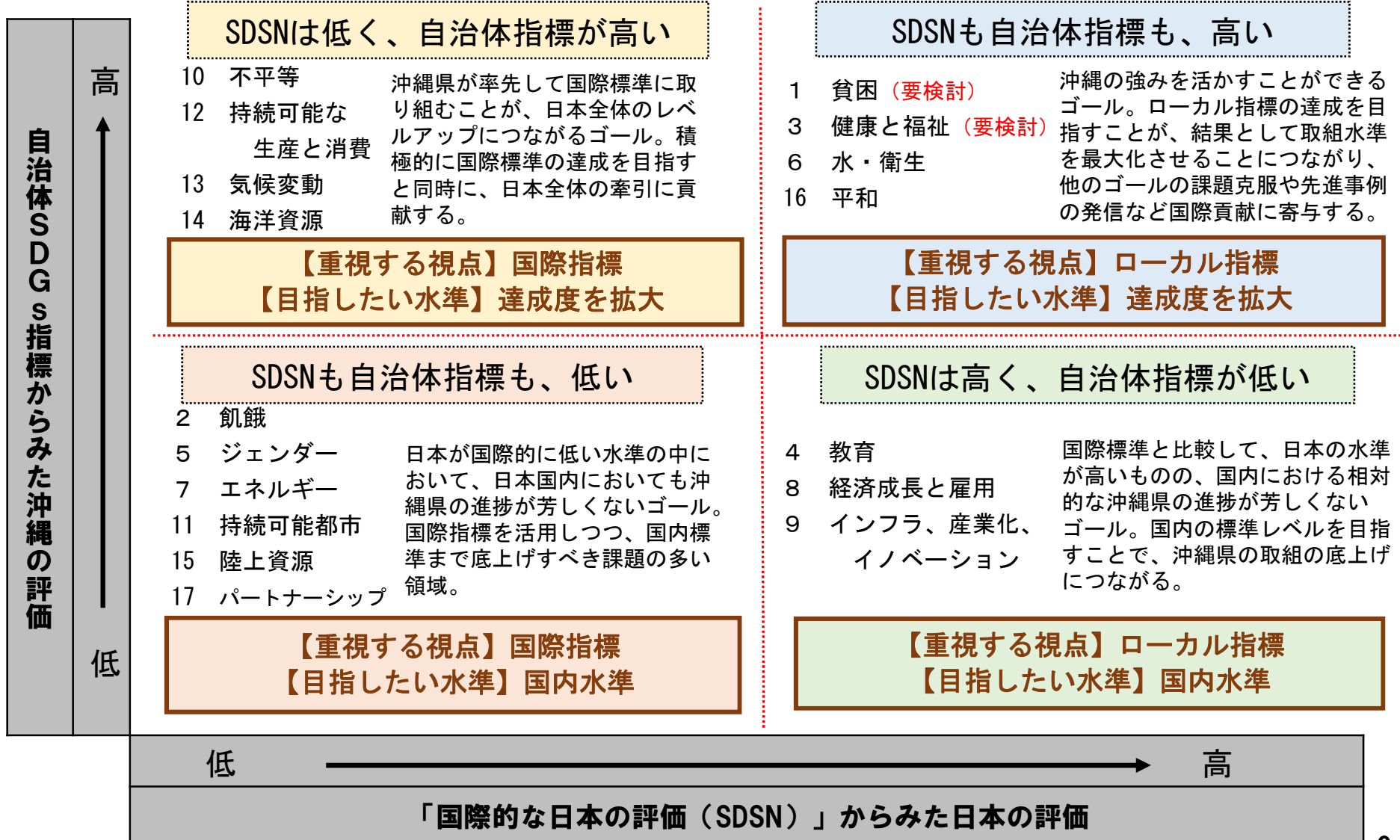
国際評価：持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）を活用した評価軸活用（大阪府資料）

国内評価：SDGsローカライズ指標データベース(DB)にて相対スコア50を分岐線の基準として設定（自治体指標）



指標設定の検討を開始するにあたっての視点

大阪府の先行事例を参考に「日本の国際水準の評価」、「沖縄県の国内水準」を整理し、重視する視点等を4つの分類で整理した。これらの考え方を踏まえ、**国際指標、地方創生SDGsローカル指標を視野にいれつつ、地域の実情やアクションプランに関する目標やアクションを踏まえた独自の指標を検討した。**



| No | 優先課題 | SDGs推進の目標 | ローカル指標 | 指標検討の補足 |
|----|------|---|---|-----------------------------|
| 1 | ① | 多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。 | 性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体（県・市町村）の割合 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 2 | ① | 障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包摂的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。 | 障がい者実雇用率 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 3 | ① | 障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包括的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。 | 公共施設等のバリアフリー化適合率 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 4 | ① | 様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。 | おきなわSDGsプラットフォーム内で様々な国等の文化等の理解促進や外国の方が住みやすくする取組を実施する登録団体の割合 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 5 | ① | 家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。 | 社会全体における男女の地位の平等感 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 6 | ① | 家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。 | 県（知事部局）の課長相当職以上に占める女性の割合 | 国際指標○ 5.5.2 管理職に占める女性の割合 |
| 7 | ① | 家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。 | 県の審議会等委員に占める女性の割合 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 8 | ① | 安心・安全で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。 | ワークライフバランス認証企業数 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 9 | ① | 安心・安全で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。 | 沖縄県人材育成企業認証数 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 10 | ② | 平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿おきなわの復活を実現する。 | 健康寿命 | 地方創生△（平均寿命） 独自の指標を設定 |
| 11 | ② | 全ての人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。 | 人口10万人対医療施設従事医師数 | 地方創生○ 3.c.1 1人あたりの医師数 |
| 12 | ② | ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。 | 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |

| No | 優先課題 | SDGs推進の目標 | ローカル指標 | 指標検討の補足 |
|----|------|--|------------------------------------|--|
| 12 | ② | ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。 | 就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 13 | ② | 高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。 | 65歳以上人口に対する認知症サポーター数の割合 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 14 | ② | 高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。 | 65歳以上就業率 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 15 | ② | 安心して子育てができる環境の形成を実現する。 | この地域で子育てをしたいと思う親の割合 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 16 | ② | 安心して子育てができる環境の形成を実現する。 | 保育所等入所待機児童数（顕在・潜在） | 地方創生△ 5.4.1.2 （待機児童割合） 独自の指標を設定 |
| 17 | ② | 生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。 | 沖縄子ども調査による困窮世帯の割合 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 18 | ② | 生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。 | 沖縄子どもの未来県民会議サポーター会員数 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 19 | ③ | 生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。 | しまくとぅばを挨拶程度以上話す人の割合 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 20 | ③ | 生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。 | 組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合 | 地方創生△ 1.2.1.1 （年間収入階級別割合） 独自の指標を設定 |
| 21 | ③ | 時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。 | 将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げる児童生徒の割合 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 22 | ③ | 充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。 | 教育訓練給付金の受給者数 （人口10万にあたり） | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 23 | ③ | 充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。 | 県・市町村における生涯学習講座の受講者数 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |

| No | 優先課題 | SDGs推進の目標 | ローカル指標 | 指標検討の補足 |
|----|------|---|-------------------------------|---|
| 24 | ④ | 魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。 | 持続可能な観光に係る旅行商品を造成した事業者の割合 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 25 | ④ | 観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。 | 月間現金給与額（「きまって支給する給与」の全産業平均値）」 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 26 | ④ | 沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。 | 農林漁業産出額 | 地方創生△（農業産出額） 独自の指標を設定 |
| 27 | ④ | 科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野等において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業振興を実現する。 | スタートアップ企業創出数 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 28 | ④ | 働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で、完全かつ生産的な雇用を実現する。 | 正規雇用者の割合 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 29 | ⑤ | アジア・太平洋の国際物流拠点として確率され、公平で開かれた貿易環境を実現する。 | 那覇空港からの輸出入額及び那覇港の外買取扱貨物量 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 30 | ⑤ | 情報通信産業が稼げる産業へと変革し、産業DXを支えるパートナーとして、沖縄の産業の持続的発展に寄与する。 | 情報通信関連産業における労働生産性 | 地方創生△（労働生産性） 独自の指標を設定 |
| 31 | ⑥ | 気候関連災害・自然災害に対する強靭さ（レジリエンス）を備えた地域づくり・まちづくりを実現する。 | 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 32 | ⑥ | 2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い島しょ型社会を実現する。 | 1人あたりの二酸化炭素排出量 | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 （国際的に使用される指標） |
| 33 | ⑥ | 2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い島しょ型社会を実現する。 | 再生可能エネルギー電源比率 | 国際指標○ 7.2.1 再生可能エネルギー比率 |
| 34 | ⑥ | 環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。 | 公共交通利用者数 | 国際指標△、 地方創生○ 11.2.1.1 鉄道・電車・バスの利用割合 |
| 35 | ⑥ | 環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。 | 県公用車のEV・PHV導入台数 | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 |

| No | 優先課題 | SDGs推進の目標 | ローカル指標 | 指標検討の補足 |
|----|------|---|---|-------------------------------------|
| 36 | ⑦ | 美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。 | 重点対策種等の根絶地域数（島数） | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 |
| 37 | ⑦ | 美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。 | 赤土等年間流出量 | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 |
| 38 | ⑦ | 持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。 | 一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率 | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 |
| 39 | ⑦ | 持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。 | 食品ロス量 | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 |
| 40 | ⑧ | 基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。 | 米軍基地関係事件・事故数 （刑法犯含む） | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 |
| 41 | ⑧ | 基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。 | 航空機騒音環境基準達成率 | 国際指標△ 地方創生○ 11.x 騒音に係る環境基準達成率 |
| 42 | ⑧ | 平和を希求する「沖縄のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。 | 平和祈念資料館による平和講話等の実施 学校数 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 43 | ⑧ | 平和を希求する「沖縄のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。 | 平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（ちゅらうちな一草の根平和 貢献賞の受賞団体数） | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 44 | ⑨ | 行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を実現する。 | 飲酒絡み人身事故の構成率 | 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 45 | ⑨ | 社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。 | 配偶者暴力相談件数 | 国際指標△ 地方創生○ 5.2.1人口あたりの配偶者暴力相談件数 |
| 46 | ⑨ | 社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。 | 過去1年間の児童相談所における児童虐待 相談の対応件数 | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 |
| 47 | ⑨ | 地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。 | NPOと県の協働事業数 | 国際指標△、地方創生△ 独自の指標を検討 |

| No | 優先課題 | SDGs推進の目標 | ローカル指標 | 指標検討の補足 |
|----|------|---|--|-------------------------|
| 48 | ⑨ | 地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。 | おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 49 | ⑩ | 県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。 | 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体数 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 50 | ⑩ | 県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。 | 自主防災組織率 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 51 | ⑩ | 地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。 | 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 52 | ⑪ | 離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われる社会を実現する。 | 離島・過疎地域人口社会増数 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 53 | ⑪ | 世界のウチナーンチュとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。 | 「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 54 | ⑪ | 伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。 | 県内文化施設の稼働状況 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 55 | ⑪ | 伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。 | 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 56 | ⑪ | 多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。 | スポーツコンベンション開催における消費額 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 57 | ⑪ | 多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。 | 県が支援した文化交流イベントの来場者数 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 58 | ⑫ | 沖縄の技術や経験を世界各地に発信・共有することで国際貢献を実現する。 | 国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |
| 59 | ⑫ | 世界各国との交流の推進を通じて、グローバルパートナーシップを実現する。 | おきなわSDGsプラットフォーム内で技術交流を含めた国際交流を実施した団体数 | 国際指標△ 地方創生△ 独自の指標を設定 |

おきなわSDGsプラットフォーム（仮称）

会員

県内

- SDGsの達成、地域課題の解決に連携して
取り組む県内の団体・個人
- ・ 県内の企業・団体、教育機関
 - ・ 県内の市町村
 - ・ 県内に在住する個人

登録・認証団体

県外

- 県内のステークホルダーとの連携・交流
を希望する国外・県外の団体
- ・ 県外の企業・団体、教育機関
 - ・ 県外の地方自治体
 - ・ 国外の企業・団体・教育機関

運営協議会

プラットフォーム事務局において右記の支援を行うとともに、県が実施する登録・認証制度の制度活用や支援等を行う方向で検討する。

普及啓発 Promotion

- ・ 普及啓発イベント ・ 表彰
- ・ 情報発信（ポータルサイト等）

交流・連携 Partnership

- ・ セミナー・交流イベント

参画 Participation

- ・ 各種ステークホルダー会議

プロジェクト立案

Project Planning

- ・ コーディネート、事業化支援

事務局 ※民間セクター主体

沖縄県（SDGs推進本部、関係部局、SDGs推進室）、SDGsアドバイザリーボード等

「おきなわSDGsプラットフォーム（仮称）」における機能などについては、以下を予定している。県内外の多様なステークホルダーの参画と連携の促進に向け、情報発信、コーディネート、交流機会の創出等に取り組むとともに、SDGsに取り組む県内企業等について登録及び認証を行う（SDGs登録認証制度）。

1 情報ネットワークの構築・運営、地域課題や企業情報等の収集

- プラットフォーム会員の登録、ネットワーク形成を行う。
- 地域課題や企業等の取組情報の収集・発信を行う。

2 総合窓口の設置とマッチング等のコーディネートの実施

(1) 相談窓口の設置及び運営

- 総合窓口を設置し、コーディネーターとの調整や事業における活動案内、支援等を行う。
- 窓口は、電話、メールのほか、必要に応じて対面で対応する環境を確保する。

(2) コーディネートの実施

- 専門的知識及び経験を有するコーディネーターを2名配置する。
- コーディネーターは、会員からの相談や提案について、実現に向けた助言を行い、必要に応じて、関係者との調整の場を設け、マッチングを行う。

(3) 支援機関ネットワーク（リレーション体制）の構築

- ビジネス支援や関係者ネットワークを有する支援団体とネットワークを構築し、事業のコーディネートから各種支援に繋げる体制を構築する。

3 ステークホルダーの交流及び連携とモデル的事業の創出

(1) ステークホルダー会議の実施

- 個別テーマを設定し、プラットフォーム会員が参加する「ステークホルダー会議」を開催し、新たな取組や連携等を検討する。

(2) モデル的事業の創出及び拡充に向けたコーディネート

- おきなわSDGsアクションプランを踏まえた、モデル的事業の企画検討や取組の拡充、連携促進に向けたコーディネートやフォローアップを行う。

4 事業及びプラットフォームに関する情報発信

(1) ウェブサイト等における情報発信

(2) フォーラムの開催

(3) シーズ、ニーズ、資源等の情報共有システムの運営

5 おきなわSDGsパートナー登録制度及び新たな認証制度

(1) おきなわSDGsパートナー登録制度

- SDGsの目標達成に貢献する取組を実施し、SDGsの普及に向けて連携して取り組む県内企業・団体を県が登録する制度。

(2) 新たなSDGs認証制度（仮称）

- 県内企業・団体等のSDGsに関する取組を第三者が評価・認証する制度。